

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名] (101) 人権施策総合推進事業費

評価年月日] 平成12年11月6日

担当部課名] 生活部 生活課

記入課名・課長名・電話] 生活課長 宮村 由久 059-224-2620

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：(I-1) 人権の尊重

施策：(1) 人権施策の総合推進

総合計画の目標項目 意識のバリアフリーの推進（差別を許さない社会の実現に向かっている。）

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 生涯学習の推進、学校教育の充実、高齢者や障害者が活動できる環境づくり、快適な都市環境の整備

2 基本事務事業を巡る環境変化 過去、現状、将来)

本県においては、平成9年から「人権が尊重される三重をつくる条例」を施行しており、この条例に基づき、平成11年3月、「三重県人権施策基本方針」を策定した。また、併せて「人権教育のための国連10年」の取り組みを進めるための三重県行動計画を策定した。今後、この基本方針及び行動計画の推進を図るとともに、各種人権施策を総合的、横断的に推進するための戦略が必要である。

併せて、市町村における取り組みの促進に向けた施策を引き続き実施する必要がある。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 何をどういう状態にしたいのか)

人権施策の着実な推進に向けて、各部局の施策の進行管理を行う。また、市町村や人権擁護委員連合会との連携、協力に向けた取り組みを行う。更に、人権尊重の社会づくりのために、各種人権施策に総合的かつ体系的に取り組めるよう戦略プランの策定を行う。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 総合計画の目標項目には＊を付す)

指標名 人権施策基本方針における人権施策総合推進事業関連施策の実現度

指標式 実現した施策／人権施策基本方針における人権施策総合推進事業関連施策

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

指標名 人権施策総合推進のための進行管理・協力度

指標式 各部局での人権施策進行管理度×市町村、人権擁護委員連合会との協力度

代替指標名 人権施策基本方針における人権施策総合推進事業の実現度

代替指標式 実現した施策件数／人権施策基本方針における人権施策総合推進事業施策件数

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

すべての人びとの人権が尊重される社会を実現するためには、庁内における取り組みのみならず、県民、事業者、市町村などとの連携、協力が重要である。

3-(4) 結果 施策における2010年度の目標)

差別を許さない社会が実現している。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

「三重県人権施策基本方針」及び「人権教育のための国連10年」三重県行動計画における施策の11年度進捗状況を作成し、審議会へ報告した。

また、市町村との連携強化に向けて県・市町村の連絡会議を開催するとともに、県と三重県人権擁護委員連合会との連携を図るため、意見交換を行った。

②前年度に残った課題

基本方針、行動計画に基づき、各部局が主体的に人権施策に取り組んでいくことが重要な課題となった。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・「三重県人権施策基本方針」及び「人権教育のための国連10年」三重県行動計画における施策の進捗状況を把握し、審議会への報告。
- ・市町村、三重県人権擁護委員連合会との連携強化に向けた連絡会議、意見交換会の開催。

<高橋政策調整課長>

関係部局の人権・バリアフリー施策に係る現状、課題、今後の取組等について調査を行い、現状の課題を整理するとともに、重点的な取組方策等の検討を進め、骨子案を作成

②本年度残ると思われる課題

- ・三重県人権施策基本方針、「人権教育のための国連10年」三重県行動計画に基づく各部局の取り組みに関する成果、課題について評価を実施し、各部局は評価結果を今後の施策の展開に活かしていく必要がある。

<高橋政策調整課長>

新しい総合計画「みえのくにづくり宣言」の第二次実施計画の策定に伴う見直し作業にあわせて、作業を進めていく必要があるとともに、県民や関係者の意見の反映を図るため、パブリックコメント等を行う必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

三重県人権施策基本方針、「人権教育のための国連10年」三重県行動計画に基づき、人権の視点を取り入れた施策の全庁的な展開が図られているところであるが、今後、21世紀を「人権の世紀」と呼ぶにふさわしい、人権文化あふれる三重を築いていくためには、各部局の一層の取り組みの強化、また、県民、事業者、市町村などとの連携、協力がますます重要になる。

<高橋政策調整課長>

人権の世紀と言われる21世紀におけるバリアフリー社会づくりを推進するにあたり、各部局で実施している各種の人権・バリアフリー施策について、その取組を充実させるために、県として総合的、重点的に取り組むための戦略をまとめる。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (千円)	必要概算 コスト(千円)
	目標	実績		所要時間 (時間)	
前々年度 (H10年度)	1	1	———	5,621 3,000	18,161
前年度 (H11年度)	1	1	———	1,984 1,500	8,209
本年度 (H12年度)	1		———	6,218 6,900	35,129
本年度補正後 (H12年度)	1		———	+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	1		———	5,190 6,900	34,101
計画目標年次 (H 年度)			———	———	———

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

※ 新規事務事業には、事務事業名に (新) を付す

[illegible]